

令和4年6月16日

国立市議会議長 青木 健 様

提出者 遠藤 直弘  
〃 重松 朋宏  
〃 高原 幸雄  
〃 小口 俊明  
〃 藤江 竜三  
〃 稗田 美菜子  
〃 上村 和子  
〃 望月 健一  
〃 石塚 陽一  
〃 小川 宏美

### 議案の提出について

議員提出第 5 号議案

### 公共下水道ストックマネジメント計画に基づく改築事業 に対する都の補助率の見直しを求める意見書（案）

上記の議案を次のとおり、地方自治法第99条及び会議規則第13条の規定により提出します。

## 公共下水道ストックマネジメント計画に基づく改築事業 に対する都の補助率の見直しを求める意見書（案）

公共下水道整備事業は、全国的にほぼ同時期に始まっているために、50年経過、老朽化に伴う改修工事を行う必要も、全国的にほぼ同時期に出てきました。

そのことを踏まえ、国はストックマネジメント計画のガイドラインを定め、それに基づき各地方自治体は計画を作成し、事業の実施が始まったところです。

公共下水道事業は、言うまでもなく、住民の健康・安心・安全な暮らしの維持に不可欠なライフラインであり、自治体の根幹事業でもあります。

さらに、昨今の気候変動に伴う、ゲリラ豪雨や、爆弾低気圧、巨大台風による想定を超えた風水害にも耐えられる下水道の改修も、ストックマネジメント事業の中で加味されなければいけない、待ったなしの状況にあります。

まさに、ストックマネジメント計画に基づく公共下水道の改築事業は、住民の命に直結する危機対策でもあります。

ちなみに、令和4年第2回定例会に上程された「国立市公共下水道事業(事業の一部)に関する業務委託契約の締結について」の審議の中で、今年度分の委託金額は4億6,668万1,000円(上限)のうち、国庫補助は補助対象事業の50%(2分の1)で約1億800万円、都の補助は補助対象の2.5%で約540万円、残りは全て市の負担であることが明らかになりました。

また、国立市においてストックマネジメント事業は全6期、26年間にわたる事業計画になっており、現時点での試算では、総事業費114億2,000万円、そのうち、都からの補助金は1億3,000万円、国からの補助は26億3,000万円、市負担は86億6,000万円となる見込みであることも明らかになりました。

同様な事態が多摩地域の全自治体で起きています。

東京都の中では、23区は特別区であるためストックマネジメント計画に基づく改築事業は全て東京都が行いますので、このような財政問題は生じず、歴然とした三多摩格差であります。

これらのことを受け、東京都市長会建設部会は「令和4年度東京都予算編成に対する要望事項」の重点要望事項として「流域下水道事業の促進等及び公共下水道事業に係る財政負担の軽減等」の中で「下水道ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持・修繕及び改築に対する財政支援について、補助率の引上げや対象要件の緩和など、更なる拡充、強化を図るとともに、国に対しても財政支援の拡充を働きかけること」と要望しました。

しかし、それに対する東京都都市整備局からの回答は、国への要求はしていくが、都の補助率引上げについては「市町村下水道事業都費補助金」の補助対象としている(修繕は対象外)として検討すらない旨の姿勢を示しました。

よって、国立市議会として、現状の多摩地域におけるストックマネジメント計画に基づく下水道事業に対する都の補助率(対象事業に対して)2.5%という低さは、全額を都費で実施される23区と比べると明らかな三多摩格差であり、看過できません。

公共下水道改築事業は住民の命、暮らしに直結します。都は応分の負担をすべき事業です。早急に補助率引上げの検討に入ることを求めるとともに、新たな災害危機に対する改築においても補助対象とすることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

令和4年6月 日

東京都国立市議会

提出先 東京都知事